

# 中南米経済速報

2016年9月12日 月曜日発行 通巻第1178号

■記事提供／スペイン通信社 EFE 他

■発行元／有限会社 イスパニカ

TEL 03-5544-8335／FAX 03-5544-8336

## 【アルゼンチン】

### ■アルゼンチン：鉄道インフラに140億ドルを投資

[9月8日、ブエノスアイレス発]

8日にアルゼンチン政府が、2023年までの鉄道網再生計画として、140億ドルを投資すると発表した。ブエノスアイレスのメトロポリタン・エリアにおける鉄道インフラに関するもので、「サービスと便数を改善する」ためとされている。この『メトロポリタン鉄道ネットワークのための総合事業計画』はマクリ大統領によって発表された。運輸省によると、鉄道インフラを改善することによって首都周辺の34市を走る7系統がこのプランの恩恵を受ける。鉄道工場を視察した後で大統領は、新しい電車はエネルギー消費が少なく、環境汚染とアクシデントも減少するだろうと語った。また「プランは安全性と快適性の点で極めて大きな変化を利用者にもたらす」と述べている。さらに、このプランによって「懈怠と汚職から決別する」ことができ、安全性を100%にしてサービスの質を高めるといふ。視察にはブエノスアイレス州知事の María Eugenia Vidalと、連邦運輸相 Guillermo Dietrichが随行した。

鉄道総合事業計画により、政府は新たな信号システムの導入、電気システムの改善、関連工場の新設、新駅開設、鉄道テクノロジーの開発と革新、全線のレール交換を図るが、2019年までに計画の90%を遂行する方針である。駅には待避所やベンチが設置され、リアルタイム運行情報、無料Wi-Fiが提供され、身体障害者のアクセスも改善される。運輸省によると首都の幾つかの主要駅では既に本格的な改修工事が始まっている。プランの目標のひとつは、首都圏の鉄道網をブエノスアイレス市の主要地下鉄駅と接続し、100%バリアフリー化することである。メトロポリタン・エリアの鉄道網を、2019年には1日当たり140万人が利用するようになるだろう。路線の総延長は851kmで、ブエノスアイレス州内の駅の数も278になる。

### ■アルゼンチン：電力入札に123件のオファー

[9月5日、ブエノスアイレス発]

5日にアルゼンチン政府は、再生可能エネルギーの公募

入札が大成功だったと発表した。現在123件の参加希望があり、投資額は15億-20億ドルに達するという。「結果は実に誇るべきものだ。マウリシオ・マクリ大統領の政権の目標は国のエネルギー安全保障だ」と、エネルギー相の Juan José Arangurenが記者会見で語った。昨年12月に発足したマクリ政権は、今年7月に「刷新計画」と題する入札ラウンドを開始した。その結果、各種再生可能エネルギープロジェクト123件について、技術オファーを受け取ったという。

マクリ政権は再生可能エネルギープロジェクトを計画しており、7月発表の入札はその第1段に当たる。設計総発電量は1000MWだが、オファーを合計すると6366MWに達した。そのため政府は、プランの拡大も検討している。エネルギー省再生エネルギー担当副大臣 Sebastián Kindは、まだ技術オファー企業の名前は明かせないとしつつ、入札図書を購入したのは合計76社で、国内資本だけでなく他のラテンアメリカ諸国やEU、米国企業もあると話している。予定では10月3日に各プロジェクトに関する技術資格審査結果が発表され、同7日に経済オファーの開封が行われ、12日に落札者発表に至る。

Kind副大臣によると、今次入札の内訳は風力が600MW、太陽エネルギーが300MW、バイオマスが65MW、そして小規模水力が20MWとなっている。これらによる直接投資が15億-20億ドルで、5000-8000件の直接雇用が生じ、同時に年間3億ドルの節約効果を国にもたらす。アルゼンチンのエネルギー・マトリックスにおける再生可能エネルギーの比率は、現在はまだ1.8%に過ぎないが、計画では2018年までに4.5%に拡大する。刷新計画によるCO2排出削減効果は年間200万トンとされている。

## 【ブラジル】

### ■ブラジル：穀物生産の展望が更に低下

[9月6日、リオデジャネイロ発]

IBGE(ブラジルチリ統計院)が発表する穀物生産予測が下方修正を続けている。8月の調査に基づいて6日に発表された新予測では、穀物・豆類・油糧植物の2016年生産量は昨年よりも11.1%減少の1億8610万トンとなった。これは7月の予測から1.5%の下方修正である。IBGEによる予測は、2月には2億1100万トンであったが、それから低下を続けている。減産の最大の原因は“エル・ニーニョ”がもたらす天候不順にあるとされている。

8月の調査では、ブラジル最大の農業産品である大豆は昨年同月よりも0.8%減少すると見られる。他の三大穀物のうちトウモロコシは23.4%、米穀は14.9%減少するだろう。

### ■ブラジル：8月の自動車生産が18%落ちる

[9月6日、サンパウロ発]

6日のANFAVEA(全国自動車生産業者協会)発表によると、ブラジルにおける8月の自動車生産台数は17万7700台で、前年同月比18.4%のマイナスとなった。また直前月比では6.4%の減産。年初から8ヶ月間の累計は130万台で、前年同期比で20.1%の減少を来した。これは乗用車、小型商用車、トラック、バスを合計したものである。ANFAVEAのAntonio Megale会長が説明するには、8月の大幅減少は、Volkswagenとサプライヤー各社との間でトラブルが生じて同社の工場が麻痺したことによる。もしこれがなくて正常であれば、20万台かそれ以上にはなった筈であるという。

8月の場合、ANFAVEAの集計によると自動車販売台数は18万3900台で、前年同期比11.3%減少だが、直前月比では1.4%増えた。他方で8月の輸出台数は4万191台で、前月より11.8%減っているが、それでも前年同月比では16.7%の増加である。1-8月の累計である31万2396台は、前年同期比で19.6%の増加を意味する。長引く自動車業界の危機を反映して、業界雇用数も減少を続けている。8月時点の12万5980件は、直前月比0.7%、前年同月比6.2%のいずれもマイナスである。

## 【チリ】

### ■チリ：中銀が成長予測を上方修正

[9月8日、サンチャゴ発]

7日に中央銀行が、2016年のGDP成長率予測を僅かに引き上げた。6月時点では1.25-2.0%とされていたが、今回は1.50-2.0%となっている。だが、中央銀行総裁のRodrigo Vergaraによるこの発表では、2017年の予測は引き下げられている。2016年については微調整なので、市場エコノミストたちはあまり代わり映えしないと見ている。新たな見通しは、Vergaraが上院大蔵委員会に提出したIPOM(通貨政策審議会)の本年度第3報告書に記載されたものである。

2017年についてIPOMは、6月報告書では2.0-3.0%としていたが、第3報告書では1.75-2.75%としている。労働市場は今年の年初から悪化を初め、今後、企業も消費者もペシミズムが続く展望にあると中銀は認め、これら総てのことがTPM(政策金利)を低く保って置くべき状況であることを示していると評している。中銀は今回も、内需成長率予測を、2016年が1.0%、2017年が2.4%としている。さらにIPOM報告書は、低レベルの投資が中期的成長を損ない、チリ経済のポテンシャルを削ぐことになると認めている。

中銀はチリの中期的な成長展望を一年前には3.5%としていたが、今は3.2%に下げている。また2016-17年の成長ポテンシャルを昨年9月には年間3.0-3.5%としていたが、現在は2.5-3.0%としている。インフレーションについては、今年の残りは3.00%ほどで推移し、年間インフレ率は

3.50%で終わると見る。従って、現在3.50%のTPMを引き下げる必要性はないという。

チリ最大の産品で国庫と輸出の柱である銅の価格について、中銀は、2016年平均が1ポンド当たり2.15ドルで、2017年は2.25ドル近傍で推移すると見ている。

《インフレがゼロに》8日に中銀が、8月のインフレ率がゼロだったとして歓迎を表明し、予期した通りだったとしている。企業家たちと会合したあとで記者会見を行ったRodrigo Vergara総裁はIPC(消費者物価指数)が0.0%だったと語り、珍しいことではないが、疑いもなく良いニュースだと述べた。また、8日にはINE(国立統計院)から発表があって、年初から8月までのインフレ率が累算で2.4%になり、過去一年間では3.4%になったという。これはインフレの収束傾向を示すものである。

8月のインフレ率ゼロは、市場や専門家の予測(0.1%)より低いものである。食料価格は上がったが、その分を燃料・ガス・電気価格の低下が補う形になった。インフレ収束についてVergara総裁は予想された傾向であるとして、為替動向を理由に、年率3.0%の線に早く落ち着くと予測する。

### ■チリ：ここ4ヶ月間に自動車販売が回復

[9月8日、サンチャゴ発]

ANAC(チリ全国自動車協会)の8日発表によると、チリにおける自動車販売は年初から8ヶ月の合計で18万7219台を記録し、前年同期比では5.7%の増加となった。これは乗用車と小型商用車の販売合計であり、8月までの4ヶ月間連続で増加している。8月単月では2万4544台で、前年同月比0.7%の上昇である。他方でトラック販売は、8月に前年同月比で16.4%減少した。

今年年初からのチリの自動車販売シェアは、Hyundai(13.7%)、Kia(12.5%)、Chevrolet(11%)が三強である。

### ■チリ：大深度銅鉱床の可能性は大

[9月7日、サンチャゴ発]

政府機関COCHILCO(チリ銅委員会)のSergio Hernández副委員長が7日に、チリにはまだ鉱山学的に言って収益性を秘めた大深度地下銅鉱床発見のポテンシャルがあると語った。「現状の展望を話すと、北部の地表では同鉱山が枯渇する可能性がある。だが同時に、チリでは大深度に新鉱脈が発見される可能性が高い」と、「2016 鉱山開発総会」に出席したHernándezは述べた。確かにまだ可能性の段階だが、探鉱を続けるに値するという。

Hernándezの話では、チリでは2000-15年に中部から北部にかけて少なくとも35ヶ所で一次鉱物を銅とする鉱山が、3ヶ所で金鉱山が発見され、銅埋蔵量は2億860万トン、金は3430万オンス増加した。確かに、世界的な銅価格

の低迷によって 2015 年は国際的に銅山投資が減った(前年比-18.3%、対 2012 年-比 57.3%)が、チリに関しては相応の投資が続けられている。Hernández によると、2015 年のチリにおける鉱山投資額は前年より約 9000 万ドル減少の 6 億 1500 万ドルだが、世界第 4 位である。ラテンアメリカ諸国の鉱山投資予算は 24 億 6100 億ドルで、その 45%をチリとペルーが占めているという。

## ■メキシコ：ブラジルと炭化水素資源開発で協定締結

[9月6日、メキシコ発]

メキシコの CNH (国家炭化水素委員会)とブラジルの ANP (国家石油エージェンシー)が 6 日、相互協力に関する協定を締結した。CNH がプレスリリース上で発表した内容によると、同協定は双方が同等の立場で利益を享受することを旨とし、その理念の下、炭化水素資源の開発に纏わる情報、知識、技術等を共有することなどの基本合意について定めたものである。

調印式は、メキシコ南東部 Quintana Roo 州 Cancún 市で開催された「AAPG (アメリカ石油地質学協会)国際会議 2016」の枠組みにおいて行なわれ、CNH の Juan Carlos Zepeda Molina 委員長と ANP の Magda Chambriard 総裁が協定書に署名した。Zepeda は、両機関がこれまで何年もかけて協力実現に向けた交渉を重ねてきた点に触れ、ANP が有する「深海域での資源開発の経験」、「開発請負事業者を決定するための入札に関する知識」、「他国の石油エネルギー関連機関との繋がり」はメキシコの炭化水素資源開発の実績を補強するであろうと語った。

## ■コロンビア：ボゴタ市への FDI は 17 億ドル

[9月8日、ボゴタ発]

ボゴタ市商業会議所と市経済開発局によって 2006 年に創設された Invest (ボゴタ市投資促進機構)が 10 周年を迎えた。この間に Invest の取り組みによって実現した FDI (外国直接投資)は約 220 プロジェクトに対し総額 17 億ドルとなり、2 万 1000 件の直接雇用を生み出したと、同機関理事長の Juan Gabriel Pérez が発表した。またボゴタでは、今年、40 件の関連プロジェクトが FDI を獲得する見込みだ。

Invest の示すデータによると、コロンビアに対し実施される FDI のうち 3 件に 1 件はボゴタ市向けであり、市内の全雇用の 21%が外国企業によって創出されている。主な出資国は、米国、スペイン、フランス、ドイツ、イギリス、ポルトガルだ。Pérez 理事長は「ボゴタ市はラテンアメリカの投資先ランキングでトップ 3 に入る都市である」と述べ、「Invest が各分野で高いポテンシャルを有する国の中から優秀な企業を戦略的に誘致していることが、プロジェクトの成功と市の発展に繋がっている」という点を強調した。

## ■ガイアナ：石油・ガス精製所を建設へ

[9月6日、サンファン(プエルトリコ)発]

ガイアナ政府は 6 日付コミュニケを通じ、浅海域から産出される石油とガスを精製するため、プラントを新たに建設する計画であると伝えた。天然資源省と公共インフラ省が中心となって主導する同計画は官民連携により進められる方針で、現在は建設のための土地を選定している段階にある。設備内に造船所やヘリポートも併設される予定。

昨年、ExxonMobil (米)がガイアナ沖合“Stabroek”鉱区内“Liza-1”油井の深さ 90m の地点で新たな石油埋蔵を確認したと発表した。その直後にガイアナの隣国ベネズエラのマドゥーロ大統領は政令を發布し、かねてより自国領であると主張してきた“Stabroek”鉱区の一部を含む海域を「海領・島嶼統合防衛作戦地域」に指定するとの宣言を行ない、緊張が生じた。両国は石油埋蔵地として知られる広さ 16 万平方 km の Esequibo 地区の領有権を争っており、国際司法裁判所も調停に向け乗り出している。

## ■エクアドル：アマゾン地帯での石油生産開始

[9月7日、キト発]

7 日、エクアドル政府は国内東部に広がるアマゾンの自然保護区域に位置する“Yasuní 国立公園”内の ITT 地区 (Ishpingo-Tambococha-Tiputini) 第 43 ブロックで原油の採掘を開始した。作業の開始式典に臨席した Jorge Glas 副大統領によると、第 43 ブロックから得られる収入は今年が 1 億ドル、来年は約 7 億 5000 万-8 億ドルに達すると見込まれる。ITT 地区には現在エクアドルで確認されている原油埋蔵量の 41%が存在すると言われ、今回 Glas も「ITT 地区の石油開発は国家にこれまでにない規模の新たな富をもたらす」と述べている。開発を行う Petroamazonas (エクアドル国営石油会社)は同地区における生産量を今後 6 年の間に最高で日量 30 万バレルにまで到達させる計画である。また、ITT での生産量を加えるとエクアドル国内の石油生産量は日量 53 万バレルとなる見通しだ。

総面積 100 万 ha の“Yasuní 国立公園”は生物多様性の宝庫であり、先住民にとって貴重な生活の場でもある。その石油採掘を巡っては、自然及び人権保護の立場から強い反対意見が国内外に存在してきた。当初、ラファエル・コレア大統領は Yasuní の自然を守り、石油生産により発生する大量の二酸化炭素の排出を回避するため ITT での石油採掘は行なわない方針であった。しかし、石油価格の下落等で国家収入が減少したことにより政権が財政難に陥ったため結局開発に踏み切った。そこで、現政権では、アマゾンの生態系への影響を最小限に抑えるべく、複数の油井にひとつのプラットフォームしか設けないなど利用する面積を減ら

す対策を行なっている。

## ■グアテマラ：半世紀に亘る国家発展計画案を発表

[9月6日、グアテマラ発]

グアテマラのジミー・モラレス大統領は6日、今後50年間の公共政策やインフラプロジェクトを含む都市計画の基本構想に関するプレゼンテーションを行った。この中でモラレスは同計画について「国家が変貌を遂げるための土台となるもの」であり、今後政権が交代しても方針が継続するよう法の制定も視野に置いていると明言した。計画立案の目的は、去年10月に首都グアテマラ市の近郊 El Cambrey 地区で豪雨によって、死者280名、行方不明者70名の犠牲者を出した土砂崩れのような自然災害への対策を講じ、国家を「整然と」成長させることである。場当たりの宅地開発を進めて住宅を密集させるのではなく、持続可能なコミュニティや都市を構築していくのが計画の骨子だ。

また、都市計画では「人的資源の開発」も最重要課題として提起しており、特に若年層の国外流出を防ぐため、雇用、教育、健康の各分野の充実を図っていくことが盛り込まれた。ジミー・モラレスは、計画の成果は2020年頃から徐々に表れると述べ、実現に要する費用については国際的な支援を得たい考えであることを明らかにした。

## ■ニカラグア：両洋間大運河の建設準備が完了

[9月7日、マナグア発]

「ニカラグア両洋間大運河」国家委員会が7日、運河建設に関わる環境及び社会への影響についての調査等が既に終了し、作業チームが実際の工事に取り掛かることができる段階にあると発表した。同委員会の Telémaco Talavera 報道官が公表した情報によると、大運河建設の最初の工事となるのは、太平洋と大西洋を繋ぐ水路を作るための重機を運搬するのに使用する港湾を南西部 Brito 市に建設することである。運河の建築及び管理に関するコンセッションを付与されたのは中国系の HKND (香港ニカラグア運河開発投資有限公司) で、契約期間は50年、さらに50年の延長が可能である。

ニカラグア大運河は、2019年の完成を目指し、2014年に建設プロジェクトが始動した。運河は全長278km、幅230-280m、水深は27-29mで、港湾、閘門、人口湖がそれぞれ2ヶ所、空港、自由貿易区、観光用複合施設等が各1ヶ所設けられる計画だ。HKNDによると、総工費は500億ドル、プロジェクト全体で5万人の労働者が関わることになる。

## ■キューバ：ポーランド企業がビジネスに意欲

[9月7日、ハバナ発]

ポーランドの14企業の代表からなるミッションが7日、ハ

バナ市でキューバの企業家らと共同でフォーラムを開き、製薬、食品加工、再生可能エネルギー、農業機器の各分野でキューバにおけるビジネスを行なうことに意欲を示した。地元メディアである ACN がキューバ商業会議所の発表として伝えたところによると、フォーラムの一環として双方の企業からそれぞれの製品やサービスを紹介するためのプレゼンテーションも行なわれた。この他、ポーランド企業代表とキューバの各種公的機関の職員との会合も実施された。

外国からの投資増加は、社会主義モデルへの市場経済導入など、ラウル・カストロ国家評議会議長が2011年から取り組んでいる経済改革にとって重要な柱のひとつである。そのため、キューバは2014年に外資誘致強化と輸出拡大を念頭に「新外国投資法」を制定した。現在、キューバ政府は総計87億ドルの投資を見込む326件のビジネス関連プロジェクトの推進に力を入れている。

## ■共通：デル・テクノロジーがラテンアメリカに焦点

[9月9日、パナマ発]

DellとEMCが合体して生まれた巨大情報産業企業 Dell Technologies にとって、ラテンアメリカはそのビジネス展開における再優先地域のひとつである。Dell のラテンアメリカ北部担当マネージャー Gustavo Ripoll の見るラテンアメリカは IoT (モノのインターネット) が発達する急速なトランスフォーメーションの過程にある。Ripoll と EMC のラテンアメリカ・カリブ担当マネージャー Emanuel López は、パナマ市で行われた記者会見で合併についての説明を行い、資本金740億ドルという ICT (情報通信技術) 業界最大企業としての展望を語った。Ripoll によると、Dell Technologies は、総ての企業が直面しているトランスフォーメーションに寄り添い、「クライアントに最良のテクノロジー・ソリューション、質の高い労働力、データのセキュリティを提供するべく努める」。同社が提供する電気通信インフラはクラウドとサーバーのコンビネーションであって、それによってクライアントはリソースもエネルギーも節約することができる。ラテンアメリカは特に Dell Technologies にとってかけがえのない、最もフォーカスを合わせるべき重要な地域であると、Ripoll は断言する。

更に Ripoll の話では、パナマこそ、ラテンアメリカにフォーカスを当てるための拠点となる場所である。また現在でも Dell は地域で400社にサービスを提供しているが、EMCとの合併で同社の既存の顧客が加わるのみならず、新規に増えることは確実だと語る。更に IoT については、21世紀に生まれた人々にとっては日常生活に入り込んでいるものであり、Dell Technologies としての参入強化を述べている。Ripoll によると、今後3年間に、Dell Technologies は研究開発に127億ドルを投資する。

【中南米経済速報編集部】